

『英米合作経済抗戦力調査』（陸軍秋丸機関報告書）

牧野 邦 昭

1 はじめに

現在、東京大学経済学部資料室には、1940年から1942年にかけて活動した陸軍省戦争経済研究班（対外的名称は陸軍省主計課別班、通称秋丸機関）の報告書『英米合作経済抗戦力調査（其一）』（請求記号: 7:580:1）および『英米合作経済抗戦力調査（其二）』（請求記号: 7:580:2）が所蔵されており、共に東京大学 OPAC を経由して電子資料としてオンラインで公開されている¹⁾。筆者は2018年に刊行した拙著『経済学者たちの日米開戦—秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』（新潮選書）でこれらの報告書を紹介した。その後さらに新しい情報が判明したり新資料が見つかったこともあり、本稿では、これらの報告書は秋丸機関の活動の中でどのように位置づけられ、またその内容はどのように評価できるのかを改めて論じたい。

なお、以下『英米合作経済抗戦力調査（其一）』および『英米合作経済抗戦力調査（其二）』はそれぞれ『英米一』『英米二』、報告書全体を表すときは『英米合作経済抗戦力調査』とする。また特に注釈の無い情報は、前掲『経済学者たちの日米開戦』に基づくものである。旧漢字は新漢字に直している。

2 『英米合作経済抗戦力調査』の来歴

まずは『英米合作経済抗戦力調査』の来歴について説明したい。『英米一』は有沢広巳の旧蔵資料中から発見されたものである。有沢は東京帝国大学経済学部助教授だった1938年に第二次人民戦線事件で検挙され、1939年に保釈され東大を休

職中だった時期に、秋丸機関に主要メンバーとして参加していた。有沢は蔵書の多くを1987年に中国社会科学院日本研究所に寄贈しているが、有沢の同僚だった脇村義太郎（東京大学経済学部名誉教授）は、晩年にワイマール体制期のドイツの研究をしていた有沢に対してワイマール研究の資料を東大に寄贈することを頼み、脇村と有沢との間に約束ができていた。有沢が1988年に死去した後、脇村は有沢夫人にワイマール体制研究のノートやその他の書類も東大経済学部で預らせてほしいと頼んで了承を得ていた。しかし有沢夫人は翌1989年1月に亡くなったため、遺族と相談の上、残された大部分の書物や資料は東大経済学部へ寄贈され、その後の整理の際に『英米一』が発見された²⁾。この発見は1991年12月3日にNHK「現代ジャーナル 日米開戦50年(2)～新発見・秋丸機関報告書—有沢広巳と太平洋戦争」で一般に紹介された。ただ『英米一』がNHKで紹介されるに至った経緯は不明である。現在、東京大学経済学部資料室に所蔵されている有沢資料を改めて確認すると、数は少ないものの戦時期の資料が整理用の紙袋に入って残されており、その中に『英米一』が含まれていたことがわかっている（この点は後述する）。

『英米二』は、筆者が2014年7月に東京都古書籍商業協同組合が運営する古書データベース「日本の古本屋」（<http://www.kosho.or.jp/servlet/top>）で検索したところ、東京都の書店から売られているのを見つけて購入したものである³⁾。現物は2015年2月に東京大学経済学部資料室に寄贈させて

いただいた。蔵書印などはなく、裏表紙見返しに「都立書房」の値札が貼られている。都立書房は近現代史関係の書籍で有名な古書店であった(2002年閉店)。値札に記載された店の電話番号の市内局番の桁数は3桁であり、1991年1月1日に東京23区を中心とした地域の市内局番が3桁から4桁に変更される前のものであることがわかる。そのため1991年より前に都立書房が購入し、その後販売されたものであると考えられる。組織の蔵書印が無いことから、秋丸機関に所属した個人が所有していたものが古書市場に流れたものと推定される。



写真1 『英米一』

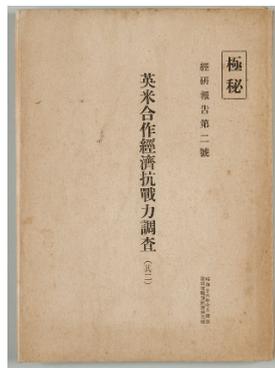


写真2 『英米二』

3 秋丸機関の活動と「報告書」の概要

秋丸機関の報告書をめぐっては、有沢広巳の戦後の証言により、その内容が、対米開戦を決意していた陸軍にとって都合の悪いものであったために太平洋戦争開戦前に焼却されたと長らく考えられてきた。『英米一』が発見された後もそうした認識は近年まで続いてきた。

しかし実際には、秋丸機関の作成した資料は対外的名称の「陸軍省主計課別班」名義でかなり残されており、CiNii Books、国立国会図書館サーチ、アジア歴史資料センターなどで検索することができる。また資料を基に作成された秋丸機関の報告書についても現物が発見され、実際にはそれほど問題視されずにそのまま残されていたと考えられる。以下、現在判明している秋丸機関の1940-

41年の活動を報告書と絡めて概説する。

秋丸機関の研究が本格的に開始されたのは、農文協図書館に所蔵されていた近藤康男旧蔵の陸軍省主計課別班「班報」から判断して1940年夏であり、同年11月30日には基礎調査を終えて、それを基に主要国の経済抗戦力調査の研究報告を行うことが予定されていたとみられる⁴⁾。

日本の経済抗戦力の研究は順調に進んだようであり、秋丸機関日本班の主査だった中山伊知郎によれば、1940年末または1941年初頭に秋丸機関日本班の報告が行われたとしている。日本班の研究内容は「報告書」という形ではまとめられなかったと推定されるが(後述)、中山が政府系の人文社会科学研究組織である調査研究動員本部⁵⁾で1945年8月に執筆した「総第五委員会第一部会報告書」には、秋丸機関日本班の研究を報告後にまとめたものと考えられる「陸軍省主計課別班『帝国経済戦力測定の基本図式』昭和十七年(極秘)」という文献が参考文献として記載されている(55ページ)⁶⁾。したがって日本班の研究内容も特に問題視されることなく、少なくとも日本班に関わった中山らの手許には1945年8月の時点まで残されていたとみられる。なお「総第五委員会第一部会報告書」では1940年の日本経済の構造分析が行われていることから、これが秋丸機関日本班の研究成果の一部と考えられる。

一方、1941年3月に『経研報告第一号(中間報告) 経済戦争の本義』が陸軍省主計課別班名義で刊行されている。これは「経済戦とは何か」という一般論を述べたものであり、一国の「国防経済力」の大きさはその「最弱点」により決まること、また「国防経済力」の強弱は、すぐに動員可能な経済力が大きいかどうか、動員までかかる時間が長いのか短いのか、「その国の経済力が戦争力として戦時に如何なる曲線を辿るか」つまり時間が経つにしたがってどのように変化していくか(経済発展するか消費するだけになるか)によって決

まるということが述べられている。秋丸機関の責任者だった秋丸次朗主計中佐と有沢が相談して内容を考え、有沢が執筆したものと推定される。この下書きにあたる『経研報告第一号 経済戦の本質（中間報告案）』（1940年12月刊）は現在国立公文書館つくば分館に所蔵されている。これは2011年に独立行政法人経済産業研究所から国立公文書館に移管された商工政策史資料の中の一つであり、秋丸次朗と共に満洲国の土地制度調査会に参加し後に「革新官僚」として活躍した美濃部洋次の旧蔵資料である。『経済戦争の本義』実物も最近、防衛省防衛研究所戦史研究センター史料室に寄贈された⁷⁾。

その後1941年6-7月に『経研報告第二号 英米合作経済抗戦力調査（其二）』および『経研報告第三号 独逸経済抗戦力調査』が作成されたとみられる。『英米一』の表紙には作成時期が記されていないが、『英米二』および『独逸経済抗戦力調査』にそれぞれ「昭和十六年七月調製」と明記されている。また『英米二』および『独逸経済抗戦力調査』の表紙に「**極秘**」と書かれており、作成者の名称は秋丸機関の対外的名称「陸軍省主計課別班」ではなく正式名称の「陸軍省戦争経済研究班」になっている。秋丸次朗が「十六年七月になって一応の基礎調査ができ上がったので、省部〔陸軍省および陸軍参謀本部〕首脳者に対する説明会を開くことになった」、「当時欧州で英仏を撃破して破竹の勢であった独伊の抗戦力判断を武村〔忠雄〕教授（当時招集主計 （原文ママ） 中尉 として勤務中）が担当し、次いで私が英米の総合戦力判断を蔭の人有沢 （原文ママ） 教授に代って説明した」⁸⁾と回想しているように、陸軍上層部への連合国（英米）および枢軸国（ドイツとイタリア、特にドイツ）の経済抗戦力の説明のために作成された報告書と考えられる。なお『経済戦争の本義』が「経研報告第一号」であり、『英米二』が「経研報告第二号」、『独逸経済抗戦力調査』が「経研報告第三号」となっている

ため、これらが秋丸機関の正式な「報告書」であり、これに先立つ日本班の研究は、報告が口頭で行われ、関係する資料は後で刊行されたとしても正式な「報告書」（経研報告第〇号）という形ではまとめられなかったとみられる。

1942年3月に陸軍省主計課別班名義で刊行された『抗戦力判断資料第五号（其一） 第一編 物的資源力より見たる米国の抗戦力』の「例言」に、「本調査を基礎とせる米国経済抗戦力の総合判断は当班が既に刊行頒布したる英米合作経済抗戦力調査（二部）並に英米合作経済抗戦力戦略点検討表に明示せる所である」とあり⁹⁾、また1942年2月に刊行されている『抗戦力判断資料第三号（其四） 第四編 生産機構より見たる独逸の抗戦力』¹⁰⁾の序文には、「本報告は先に本班の提供せる「独逸経済抗戦力調査」の基礎資料第四編をなすものである」とある。したがって、二部構成の『英米合作経済抗戦力調査』と「英米合作経済抗戦力戦略点検討表」、そして『独逸経済抗戦力調査』が刊行されたこと、さらに「既に刊行頒布したる」、「先に本班の提供せる」として、これらに言及している資料があまり秘匿度の高くない「秘」「部外秘」扱いであるので、1942年時点で焼却はもちろんのこと、回収されてごく一部で嚴重に管理されているような状態にもなっていなかったことは明らかである。

なお『独逸経済抗戦力調査』は現在、静岡大学附属図書館に所蔵されており、これも組織の蔵書印は無く、『英米二』と同様に秋丸機関に関係した個人が所有していたものが古書市場に流れたと推定される。イタリアの経済抗戦力を分析した『伊国経済抗戦力調査』は、「報告」ではなく資料という形で、陸軍省主計課別班名義で1941年12月に刊行されており、国立国会図書館デジタルコレクションから閲覧できる（書誌ID 0000009711 01）。

また、東京大学経済学部資料室の有沢資料には、

有沢が 1944 年に国策研究会からの依頼に基づき執筆したと推定される¹¹⁾『アメリカ経済戦力の研究』という冊子があり、その中で『英米一』が参考文献として挙げられている(44,57 ページ)。したがって有沢自身も 1944 年時点において、『英米一』が陸軍から問題視されるような内容ではなかったこと、また焼却も回収もされなかったことは認識していたとみられる。

その後、ゾルゲ事件(1941 年 9-10 月)が起きて有沢らが秋丸機関を離れることになり、また秋丸次朗も大本営野戦経理長官部での仕事を中心になったことで秋丸機関の活動は低下した。さらに総力戦研究所や世界経済調査会など政府の関わる経済調査機関が充実してきたことに加えて、1942 年 9 月に満鉄調査部事件が起きて秋丸次朗ら元関東軍で活躍した軍人が問題視されるようになったことで、秋丸機関は解散するに至ったと考えられる。

4 『英米合作経済抗戦力調査』の内容

以下、『英米合作経済抗戦力調査』そのものについて説明する。『英米一』と『英米二』が分けられている理由について、『英米一』の「序論 経済抗戦力の測定方法」には次のような記述がある。

凡そ経済抗戦力判断の基礎となるべき要因は次の二者に帰することが出来る。

- (1) 経済抗戦諸要素の構成とその大小の測定(量的抗戦力)
- (2) 経済抗戦諸要素の構成に於ける強弱の判定(質的抗戦力)

右の内本報告書は(1)の測定に関するものにして、(2)に就ては別冊(報告其二)を以て報告する。(1 ページ)

つまり「量的抗戦力」を分析したものが『英米一』、「質的抗戦力」を分析したものが『英米二』

である。『英米二』の例言において、「本調査は報告第一号調査英米合作による経済抗戦力の大きさの測定に関連して、その構造上における弱点を確認し、その弱点の性格を検出してその全関連的意義を闡明することにより経済抗戦力の戦略点を究明するに在り」とあることから、『英米一』は英米の抗戦力の大きさをマクロ的に分析し、『英米二』は英米の経済の構造をミクロ的に分析して「弱点」を見つけようとしていたようである。もっとも、これは研究手法が統一されていないことの「言い訳」である可能性もあるが、ともあれこうした分析は、秋丸機関の中間報告案『経済戦の本質』において、国防経済力の測定に際して「一国の国防経済力の強さは之を構成する諸力の最弱点に依って定まる」とされているのに対応している。

さて、『英米一』はほぼ B5 サイズで最初には「判決」(要旨)があり(2 ページ)、その後ろに本文が 75 ページ、「附録 統計図表」が 29 ページある。秋丸機関の作成した資料の大半は A5 サイズであるが、この「統計図表」を載せるために通常よりも大きなサイズで作成されていると考えられる。目次は以下の通りである。ただし本文の見出しは若干目次と異なっており、目次と異なっている場合は括弧内で本文における見出しを表記している。

- 一、判決
- 二、序論 経済抗戦力の測定方法
- 三、本論 英米合作経済抗戦力の大きさの測定(英米合作経済抗戦力の測定)
 - 第一章 戦争規模の想定
 - 第二章 戦費調達源泉の分析
 - 第三章 英本国経済抗戦力の大きさの測定(英国経済抗戦力の大きさに対する判断)
 - 第一節 社会生産物に基く戦費調達力

（社会生産物に基く戦費補填）

第二節 戦時労力配置に基く戦費調達力

第三節 船腹配置に基く戦費調達力（戦時船腹配置に基く戦費調達力）

第四節 結論

第四章 米国経済抗戦力の大きさの測定（米国の経済抗戦力の大きさに関する判断）

第一節 社会生産物に基く戦費調達力

第二節 戦時労力配置に基く戦費調達力

第三節 船腹配置に基く戦費調達力（戦時船腹配置に基く戦費調達力）

第四節 結論

第五章 英米合作経済抗戦力の大きさに関する判定（英米合作経済抗戦力の大きさに関する判断）

第一節 船腹配置に基く合作の限度

第二節 結論

四、附録 参考図表（附録 統計図表）

「序論」においては『経済戦争の本義』の内容と同じく、「弱点」を検出することと（時間による）経済力の推移を分析することの重要性が強調されており、こうした視点からイギリスとアメリカの経済抗戦力が分析されている。まずイギリスの経済抗戦力については「第三章 第四節 結論」で次のように述べられている（49-50 ページ）。

以上、英国の抗戦力の大きさについて検討したのであるが、それより得られる結論は凡そ次の如くである。

一、英国の経済力は動員兵力四百万人＝戦費四十億磅の規模の戦争遂行には、単独にては堪へ得ない。

二、その基本的弱点は労力の絶対的不足にある。これは戦費調達力に十一億五千万磅（短期戦として片付けるため資本支出を

全く断念しても尚六億五千万磅）の絶対的不足となつて現はれる。

三、従つて英国は右規模の戦争を遂行するためには軍事的又は経済的強国と同盟して闘はねばならぬ。即ち軍事的同盟国を主として武力戦に当らしめ、自らは主として兵帖基地となるか、又は経済的同盟国をして自国の兵帖基地たらしめなければならぬ。前者の場合には英国は兵帖基地として原料及び食糧を輸入しなければならず、後者の場合には兵帖基地たる同盟国より食糧及び軍需品を輸入しなければならぬ。そして何れの場合に於ても船腹の問題に依存する。従つて船腹問題が英国にとって致命的戦略点を形成する。

四、英国は経済抗戦力の見地から人的にも物的にも損害の多い武力消耗戦は極力之を避け経済戦を基調とする長期持久戦によつて戦争目的の達成に努むるであらう。従つて英国の参戦は常に世界戦争と化する契機を包含する。

イギリスは労働力不足のため単独では戦争遂行できないため、「軍事的又は経済的強国」（＝アメリカ）との同盟が必要であり、その場合には原料、食糧、軍需品の輸入のための「船腹問題」が「致命的戦略点」になるとされている。

アメリカの経済抗戦力については「第四章 第八節 結論」で次のように述べられている（70 ページ）。

以上の検討よりして我々は米国につきその経済抗戦力の大きさを次の如く判決することを得る。

一、米国は動員兵力二百五十万、戦費二百億弗の規模の戦争遂行に充分堪えること

が出来る。しかもそれがためには、準軍需産業の転換並びに動員可能の労力一千万中六百万人をもつて遊休設備を運転することによつて充分である。

二、米国はその潜在力を十分に発揮し得る時期に於いては、軍需資材百二十八億弗の供給余力を有するに至る。併し之がためには設備の新設拡張を要するから、一年乃至一年半の期間を前提とする。

三、米国は戦時必要輸入物資の輸送には自国の船舶を以て、現在のところ重大なる不足を感じないが、第三国援助のための輸送余力は存しない。併し一年乃至二年後に於ては、米国船にして撃沈されることなければ、少なくとも四百万総噸の船腹余力を有するに至るものと考へられる。

全体としてアメリカの経済抗戦力の大きさが強調される一方、その発揮のためには「一年乃至一年半」の時間が必要とされている。

これらを合わせた全体の結論は「第五章 第二節 結論」において以下のようにまとめられている（75 ページ）。

以上の所論よりして我々は英米合作経済抗戦力を次の如く判決す。

- 一、英米合作すれば米国の供給余力を以て英国の供給不足を補ひ想定規模の戦争遂行に対して堪え得る経済抗戦力を有す。
- 二、英米合作は更に第三国に対して十四億磅（七十億弗）余の軍需資材の供給余力を有す。
- 三、但し右の最大供給力の発揮には、開戦後一年乃至一年半の期間を要す。
- 四、英国船舶月平均五十万噸以上の撃沈は、米国の対英援助を無効ならしめるに充分である。蓋し英米合作の造船能力は一

九四三年に於いて年六百万噸を多く超えることはないと考へられるからである。

つまり一と二では、イギリス一国では供給不足に陥る場合でもアメリカを合わせれば十分な経済抗戦力があり、しかも第三国に対して多くの軍需資材を供給できることが示されており、イギリスとアメリカを合わせた経済力の大きさが示されている。日本の経済力との比較はされていないが、秋丸機関の日本班や同じ陸軍省の戦備課の国力判断、また企画院の応急物動計画試案はすでに出されていたため、それを知っていれば（あるいは知っていなくとも）対英米開戦が無謀であることはよく理解できる。

しかし三では「最大供給力の発揮には、開戦後一年乃至一年半の期間を要す」とある。『経済戦の本質』では「一国の国防経済力は戦争勃発に際して即時配置し得べき経済力が大なれば大なるほど、而して爾余の主要経済力が動員されるまでの期間が短ければ短いほど大である」とあるため、最大の経済力を発揮するまでに開戦後1年から1年半かかるアメリカの動員期間の長さが、アメリカの「国防経済力」の一種の「弱点」であると指摘しているといえる。

そして四では、イギリスの船舶を月平均50万トン以上撃沈すれば、アメリカの対イギリス援助が無効になる（＝イギリスの経済抗戦力を破壊できる）としている。イギリスとアメリカの造船能力は1943年（つまり開戦後1年から1年半のピーク時）においても年600万トンを多く超えず、600万トンを12ヶ月で割れば月50万トンであり、これ以上撃沈できれば船舶が減少してゆき、アメリカからイギリスに援助物資が届かなくなっていくからである。つまり、イギリスとアメリカを合わせれば巨大な経済力であるが、イギリス一国については数字の上では屈伏させる可能性があ

ることになる。以上が報告書の骨子であり、イギリスの補給を絶つことが有効とされている。

こうした分析を基に『英米一』の冒頭の「判決」は以下のように書かれている。

- (一) 英本国ノ経済国力ハ動員兵力四〇〇万＝戦費四〇億磅ノ規模ノ戦争ヲ単独ニテ遂行スルコト不可能ナリ。其基本的弱点ハ労力ノ絶対的不足ニ基ク物的供給力ノ不足ニシテ軍需調達ニ対シテ約五七億五千万弗（資本銷却等ヲ断念シテモ三二億五千万弗）ノ絶対的供給不足トナリテ現ハル。
- (二) 米国ノ経済国力ハ動員兵力二五〇万＝戦費二〇〇億弗ノ規模ノ戦争遂行ニハ準軍需生産施設ノ転換及遊休設備利用ノタメ動員可能労力ノ六〇%ノ動員ニテ充分賄ヒ得ヘク、更ニ開戦一年乃至一年半後ニ於ケル潜在力發揮ノ時期ニ於テハ軍需資材一三八億弗ノ供給余力ヲ有スルニ到ルヘシ。
- (三) 英米経済合作スルモ英米各々想定規模ノ戦争ヲ同時ニ遂行スル場合ニハ開戦初期ニ於テ米国側ニ援英余力ナキモ現在ノ如ク参戦セサル場合ハ勿論参戦スルモ一年乃至一年半後ニハ英国ノ供給不足ヲ補充シテ尚第三国ニ対シ軍需資材八〇億弗ノ供給余力ヲ有ス。
- (四) 英本国ハ想定規模ノ戦争遂行ニハ軍需補給基地トシテノ米国トノ経済合作ヲ絶対的條件トスルヲ以テ、之カ成否ヲ決スヘキ五七億五千万弗ニ達スル完成軍需品ノ海上輸送力カソノ致命的戦略点（弱点）ヲ形成スル。
- (五) 米国ノ保有船腹ハ自国戦時必要物資ノ輸入ニハ不足セサルモ援英輸送余力ヲ有セス。従ツテ援英物資ノ輸送ハ英

国自ラノ船舶ニ依ルヲ要スルモ現状ニ於テ既ニ手一杯ノ状態ニシテ今後独伊ノ撃沈ニ依ル船舶ノ喪失カ続キ英米ノ造船能力（最大限四一年度二五〇万噸、四二年度四〇〇万噸）ニ対シ喪失噸数カ超エルトキハ英ノ海上輸送力ハ最低必要量千百万噸ヲ割ルコトトナリ英国抗戦力ハ急激ニ低下スヘキコト必定ナリ。

- (六) 英国ノ戦略ハ右経済抗戦力ノ見地ヨリ軍事的・経済的強国トノ合作ニ依リ自国抗戦力ノ補強ヲ図ルト共ニ対敵關係ニ於テハ自国ノ人物・物的損耗ヲ防クタメ武力戦ヲ極力回避シ、経済戦ヲ基調トスル長期持久線ニヨリテ戦争目的ヲ達成スルノ作戰ニ出ツルコト至当ナリ。
- (七) 対英戦略ハ英本土攻略ニヨリ一挙ニ本拠ヲ覆滅スルヲ正攻法トスルモ、英国抗戦力ノ弱点タル人的・物的資源ノ消耗ヲ急速化スルノ方略ヲ取り、空襲ニ依ル生産力ノ破壊及ビ潜水艦戦ニ依ル海上遮断ヲ強化徹底スル一方、英国抗戦力ノ外廓ヲナス属領・植民地ニ対スル戦線ヲ拡大シテ全面的消耗戦ニ導キ且ツ英本国抗戦力ノ給源ヲ切断シテ英国戦争経済ノ崩壊ヲ策スルコトモ亦極メテ有効ナリ。
- (八) 米国ハ自カラ欧洲戦ニ参加スルコトヲ極力回避シソノ強大ナル経済力ヲ背景トシテ自国ノ軍備強化ヲ急クト共ニ、反枢軸国家群ヘノ経済的援助ニヨリ交戦諸国ヲ疲弊ニ陥レ其世界政策ヲ達成スル戦略ニ出ツルコト有利ナリ。之ニ対スル戦略ハ成ルヘク速カニ対独戦ヘ追ヒ込ミ、其経済力ヲ消耗ニ導キ軍備強化ノ余裕ヲ与ヘサルト共ニ、自由主

義体制ノ脆弱性ニ乗シ内部的攪乱ヲ企
 図シテ生産力ノ低下及反戦機運ノ醸成
 ヲ図リ併セテ英・ソ連・南米諸国トノ本
 質的対立ヲ利シテ之レカ離間ニ努ムル
 ヲ至当トス。

「判決」全体としては、まずアメリカの生産能力の大きさを指摘する一方、イギリスについては完成軍需品の海上輸送力が「致命的戦略点(弱点)」であることが指摘されている。今後ドイツ・イタリアの撃沈による船舶の喪失が続き、英米の造船能力に対し喪失トン数が超える時は、イギリスの海上輸送力は最低必要量を割り抗戦力が急激に低下するとされている。

その上で「判決」は以下の方針を取ることを提案している。対英戦略は英本土攻略により一挙に本拠を覆滅することが正攻法だが、イギリスの弱点である人的・物的資源の消耗を急速化する方略を取り、「空襲ニ依ル生産力ノ破壊」、「潜水艦戦ニ依ル海上遮断」を強化徹底する一方で「英国抗戦力ノ外郭ヲナス属領・植民地」に戦線を拡大して全面的消耗戦に導き、補給を絶ってイギリス戦争経済の崩壊を目指すことも「極メテ有効ナリ」としている。

さらに、アメリカを速かに対独戦へ追い込み、その経済力を消耗させて「軍備強化ノ余裕ヲ与エザル」ようにすると同時に、自由主義体制の脆弱性に乗じて「内部的攪乱ヲ企図シテ生産力ノ低下及反戦機運ノ醸成」を目指し、合わせてイギリス・ソ連・南米諸国との離間に努めることを提言している。とはいえ、この「判決」で提案されているアメリカに対する戦略は「どのようにそれをするのか」という具体案が全く無いので、率直に言えばただの「作文」といえる。

さて、こうした判決はマクロ的な分析をした『英米一』から導かれている。しかし英米の「弱点」とされる船腹の問題において述べられている

「英米合作の造船能力は一九四三年に於いて年六百万噸を多く超えることはないと考えられる」という根拠は『英米一』には記載されていない。実はこの根拠はミクロ的な分析をした『英米二』に書かれているので、『英米二』の内容も見る必要がある。

『英米二』はA5版で322ページあり、「要約」はただ一行「別冊「英米圏経済抗戦力の戦略点一覧表」に在り」とだけ書かれている。この別冊は未発見の「英米合作経済抗戦力戦略点検討表」と同じものと考えられる。

『英米二』の内容を見ると¹²⁾、基本的にはイギリスとアメリカをまず個別の項目について分析し、次いで英米を合わせて分析している。まず「与件」としての「対外関係」、「地理的条件」を分析している。さらに「潜勢力」(潜在国力)のうち「供給力」として、「基本的要因」である人口や各資源の英米及びその勢力圏における産出量、「時間的要因」である「交通力」や「輸入力」、「経済構造と戦争準備」について分析し、次いで「安定力」である「生活資料自給力」、「軍事費負担力」、「消費規正」(消費を制限する余裕)を取り上げて分析している。工業力の分析では、マルクス経済学の再生産表式に基づくと思われる生産財部門と消費財部門とに分けた分析が行われている。他方で、軍事費負担力の部分では国民所得分析に基づいて「担税力」や「公債消化力」が分析されているが、国民所得の算出についてはコーリン・クラークなどの英米における国民所得研究の数字を参考にしたと考えられる。その意味では全体として分析手法が統一されているとはいえない。

目次では最初に「英米圏経済抗戦力の構成的弱点の検討」と書かれており、弱点と言える部分を調査したということが強調されている。しかし実際の内容は「米は電気については充分自給力を有するから、援英物資の生産に対しても弱点なし」(49ページ)、「英米を合作すれば、米国の過剰[石

油]は英国の不足を補つて尚ほ余りある状態である」(54-55 ページ)、「英米を合作すれば、殆んど大部分の冶金工業は自給力を有するものとなる」(104 ページ)など、イギリス単独では弱点と言える場合でも、アメリカとの合同で考える場合には、大半で弱点らしい弱点を見いだせていない。

しかしその中でも、島国であるイギリスの地理的条件は、海運力が確保されれば食糧や工業原料の供給が容易であるため強みである一方、弱点でもあると指摘されている。

鉄、スクラップ、鉄鉱石、ボーキサイト等を歐洲から供給されてゐることは、歐洲戦争における弱点をなす。その他の工業原料および食糧品が遠隔の地から船舶によって輸送されてゐることは、一の弱点を形成する。(21 ページ)

英本土の抗戦力を維持するためには輸送力を確保する必要があるが、英国の生命線となる輸送路は、(1)大西洋ルート (2)地中海ルート (3)シンガポール・オーストラリア・ルートである。このうち地中海ルートは南阿廻航ルートによつて既に代替せられてゐる。シンガポール・濠洲ルートは、日本の南方進出によつて危険に曝らされることとなる。(23 ページ)

これに加えて、アメリカの海運の分析の結果、「米国海運の弱点」として、「商船隊の老齡性」(100 総トン以上の船舶のうち船齡が 15 年以上のものは全船腹の 84%に達する)のほか「商船隊の速力の低位」「造船能力の不足」「商船乗組員の質的劣悪性」が挙げられている(171-185 ページ)、そして現時点では英米を合わせても船舶輸送力が不足がちであるとされている。

(1) 英米合作の下においても、船腹の不足は

一の弱点を形成する。現在は多数の第三国船が拿捕または管理されてゐるため、船腹の不足を甚しくは感じないが、喪失船が激増すればこの弱点は表面化するものと思はれる。この弱点を補強しうるものは、米国の造船能力の拡大あるのみである。

(2) 船員の不足も一の弱点を形成する。殊に船舶が撃沈される場合には、船員の喪失が伴ふのだから、この弱点も時の経つにつれて次第に表面化するものと思はれる。(205-206 ページ)

つまり「質的抗戦力」の面からも船舶輸送力が英米の弱点だとされている。したがって、英米間の船舶による輸送が弱点であるとした『英米一』の「結論」「判決」は、『英米二』の分析でも支持されており、つまりそれが『英米合作経済抗戦力調査』全体の結論であつたといえる。

なお、『英米一』では前述のように英米の合計の一年間の造船能力の最大値を約 600 万総トンと推測している。この数字は『英米二』に「過去における米国の造船能力を見るに、最大記録は第一次世界大戦終了直後たる一九一九年の約四〇八万総噸(世界的記録)である」、「英国の造船能力(進水高)を觀るに、過去の最高記録は一九二〇年の約二百六万総噸」とあるため、第一次大戦直後のイギリスとアメリカの最大造船能力を足し合わせて計算していたことがわかる。アメリカの造船能力については、「元來造船能力なるものは、その基礎産業たる製鋼業、機械工業等が発達してをれば、比較的容易に拡張されうるものである。米国の造船能力拡張を阻止するものは、むしろ熟練労働力の不足であらう」と拡張の余地があることが指摘されている一方、イギリスの造船能力については「一九四〇年九月以降ドイツの英本土工業地帯に対する爆撃猛烈であつたため、現在は造船能力著るしく減退したこと疑なく、一ヶ年

百万総噸未滿と推定せられる」とされている(132-133 ページ)。アメリカの造船能力が拡張されてもイギリスのそれは減退しており相殺されるため、英米を合わせた最大造船能力を過去の両国の最大能力を合わせたものとして計算したと考えられる。

なお有沢広巳は戦後、自分の参加した英米班の研究結果について「英米間の輸送の問題についても、アメリカの造船能力はUボートによる商船の撃沈トン数をはるかに上回るだけの増加が十分可能である……といった内容のものであった」¹³⁾と述べている。『英米一』に「問題の中核は英米の造船能力と独逸の撃沈速度との競争にある。独逸としてはこの競争に勝つことなくしては、英米合作に対する経済戦に勝利することは出来ないのである」(74 ページ) という表現はあるものの、『英米合作経済抗戦力調査』全体としてはこれまで説明してきたように「今後独伊ノ撃沈ニ依ル船舶ノ喪失力続キ英米ノ造船能力(最大限四一年度二五〇万噸、四二年度四〇〇万噸)ニ対シ喪失噸数カ超エルトキハ英ノ海上輸送力ハ最低必要量千百万噸ヲ割ルコトトナリ英国抗戦力ハ急激ニ低下スヘキコト必定ナリ」、「英国船舶月平均五十万噸以上の撃沈は、米国の対英援助を無効ならしめるに充分である」、「英米合作の下においても、船腹の不足は一の弱点を形成する」と、船舶の問題が英米(特にイギリス)の弱点であることが強調されている。有沢の戦後の証言は、ある意味では語るに落ちたものといえる。

5 『英米合作経済抗戦力調査』の評価

近年までの秋丸機関への言及においては有沢広巳の証言、および『英米一』の内容のみが検討される傾向にあった。これは他の秋丸機関の資料や報告書が長らく見つからなかったためであるが、一方でこれらが「正確」である、また『英米一』の内容が「非常に重要なもの」であるという

前提に立って分析が行われてきたことは否めない。有沢証言が必ずしも正確ではないことは拙著『経済学者たちの日米開戦』で論じているためそちらを参照していただき、本稿では『英米合作経済抗戦力調査』の内容をその正確さ、そして同時代の他の資料との比較から検討して評価したい。

(1) 内容の正確さ

『英米一』における「英米間の船腹量が弱点」であるという点については、脇村義太郎が最晩年の1995年に日本学士院で行った講演で詳しく分析している。戦後に船員中央労働委員会会長、海運造船合理化審議会委員を務めた海運・造船の専門家であった脇村は『英米一』における「英米の合作した経済抗戦力は船腹がどのくらいあるかということを決まるということ」を「非常にポイントを突いている」と評価し、有沢ではなく秋丸機関に参加した市原章則(戦後日本郵船社長)がこれを指摘したのだろうと推測しているが、同時にその限界も指摘している。

問題は、生産された軍需品を東洋戦線、ヨーロッパ戦線へ送れるかどうかということに関わるわけですが、これは結局、船の生産がどのくらい出来るかという点にかかるといことになります。その船の生産力がどうかということについて『報告書』『英米一』のここに書いてあるのは、大体、上述の市原顧問の意見であったと思われませんが、市原という人は残念ながら、欧州大戦の記録しか知らなかった人なのです。当時は第一次大戦の記録しかなくて、その後アメリカがどういう状態になっているかということとは全然知らなかった。それを有沢さんと二人で見っていたわけで、お手許に配ってありますように、第一次世界大戦時にアメリカがどのくらい船を造ったかということにもとづいて、第二次大戦時にどのくらい船を造れるかというこ

とを書いておりますが、実は造船のやり方について第一次大戦と第二次大戦との間に大きな変化があったということを考えない予想だったのです。¹⁴⁾

脇村は既に第一次大戦でアメリカが商船の大量建造を経験していた上に、1936年以降アメリカ海軍の大規模な拡充が進められていたため、商船大量建造の「ウォーミングアップできていた」ことを指摘している。さらに電気溶接工法（ウェルディング）が普及したのに加え、流れ作業的なブロック建造方式（プリファブリケーション）が取り入れられたことを紹介し、秋丸機関の『英米一』でのアメリカの造船量予測について「有沢さんなども第一次大戦のときの事情を頭に置いて、船はどのぐらい造れるだろうかということを考えている」と、秋丸機関で有沢らが行った分析は第一次大戦を基に考えており、技術進歩を考慮していなかったという点で限界があったことを述べている¹⁵⁾。実際、『英米合作経済抗戦力調査』を見ても造船の技術的な分析はされていない。統計を用いた分析は過去の延長線上での分析になるため、技術進歩など質的な変化が捉えにくく、当時の一流の統計学者を揃えた秋丸機関の研究もその意味で限界があったといえる。秋丸機関の分析がアメリカの造船量を過小評価していたことは1943年に秋丸機関参加者の武村忠雄が細川護貞への説明の中で認めており¹⁶⁾、実際、1943年のアメリカの商船建造量は1250万総トンと、秋丸機関の英米合作の想定最大値の2倍以上、第一次大戦時のアメリカの最大造船量の3倍に達した。こうしたアメリカの「桁違い」の造船量について、前述の講演において脇村は「それが結局今度の戦争で日本が負けドイツが負けた最大の原因でしょう」と述べている¹⁷⁾。『英米合作経済抗戦力調査』は最も重要な部分が不正確だったということになる。

なお、前述のように『英米一』では国民所得分析が使われているが、既に指摘されているように¹⁸⁾、『英米一』では産業連関表を用いたアメリカやイギリスの経済抗戦力の測定はされていない。『英米二』ではマルクス経済学と国民所得分析が併用されており、全体として手法が統一されているわけではない。しかも『英米合作経済抗戦力調査』全体で使われている国民所得の数字は海外の研究を用いたものである。

中山伊知郎によれば秋丸機関では日本の国民所得統計のモデルを求めるためにドイツのワーゲマンの研究、ソ連のゴスプラン（国家計画委員会）の情報、「レオンチェフのアメリカ経済の分析」（産業連関分析）を利用して国民所得の循環をつかもうとしていたとしている¹⁹⁾。しかし中山が前述の1945年の「総第五委員会第一部会報告書」で挙げている文献は、G・ミーンズの指導下でまとめられたアメリカ国家資源局（National Resource Committee）の*The Structure of the American Economy, Part 1, Basic Characteristics* (1939)および*Part 2, Toward Full use of Resources* (1940)などであり、レオンチェフの*The Structure of American Economy, 1919-1929* (1941)は参考文献に挙げられていない。中山はこの中で「ガーチナーミーンズによる「ストラクチュア」に何度も言及している一方、レオンチェフについては「ストラクチュア」に対して或意味の先駆的研究たるレオンチェフ」としか評価していない（31ページ）。このアメリカ国家資源局の報告書にはレオンチェフの作成した産業連関表が含まれていることから、中山がいう「レオンチェフのアメリカ経済の分析」、また有沢が「秋丸さんがアメリカのインプット・アウトプットのレオンチェフの報告書をアメリカから取り寄せてくれたんだ。あれが非常に参考になった」²⁰⁾と言っているのも、このアメリカ国家資源局の報告書のことであり、しかもそれを基に産業連関表を使って本格的に

日本や英米の経済抗戦力の分析をしたということではなく、その考え方や使われている数字を参考にしたというのが実態とみられる。秋丸機関が産業連関表を用いて本格的に分析をしたという証拠は現在のところ存在しない。

(2) 他の資料と合せた評価

『英米合作経済抗戦力調査』の内容は要約すれば「英米間の船舶輸送に弱点がある」ということである。その弱点をさらに効果的にするために『英米一』『判決』においてイギリスの属領・植民地に戦線を拡大していくことが述べられているが、仮に日本が南方に進出して東南アジアのイギリス植民地を奪い、インド洋に進出してインドやオーストラリアとイギリス本国との連絡を絶ったとしても、第三国に対しても供給余力があるほど巨大な経済力を持つアメリカがそれに代わって膨大な軍需物資をイギリスに支援すればイギリスは屈服しない。イギリスが屈服するとすればアメリカからの援助物資を載せた船舶が大西洋で大量に撃沈される場合であるが、地理的に考えてそれは日本ではなくドイツとイタリアの攻撃によるしかない。

つまり『英米合作経済抗戦力調査』で明らかになったのは、ドイツとイタリアが大西洋においてどれだけ英米の船舶を撃沈できるか、言い換えればドイツとイタリア、特にドイツの経済抗戦力がどれくらいの大きさなのかによってイギリスが降伏するかしないかが決まるということである。したがって、秋丸機関の報告書で重要なのは実は『英米一』『英米二』ではなく『独逸経済抗戦力調査』ということになる。

2013年に見つかった『独逸経済抗戦力調査』の内容はドイツの経済抗戦力の限界を冷静に示すものであり、独ソ戦が短期で終わればソ連の資源を使ってドイツの経済抗戦力が強化できるものの長期に及べばドイツは消耗する一方になるとする一方、資源を獲得するために日本の「南進」

を主張している²¹⁾。『英米合作経済抗戦力調査』および『独逸経済抗戦力調査』を合わせて考えると、秋丸機関の報告書全体では「長期戦になればアメリカの経済動員により日本もドイツも勝利の機会はない」ことを明示している一方で、「独ソ戦が短期で終わりドイツの経済力が強化されれば少なくともイギリスに勝つことはできるかも知れない」という見方を示しているともいえる（ただし、後者の見方が秋丸機関の参加者の本音とは程遠いものであることは『経済学者たちの日米開戦』中において詳述した）。ともあれ、秋丸機関の報告書はある意味で「何とでも解釈できる」ものである。秋丸次朗の上官だった遠藤武勝は秋丸機関の報告について「研究に当たった諸学者に於ても、その気配に媚びて、結論としての報告に於て、強く厚いその経済力でも「突き崩し得ないことはあるまい」という意見が加えられた。軍の一つの機関としてのことであつたから、そこにある限界があるのは止むを得ないことであつたかも知れないが、僕にはちょっと割り切れない気持を持った記憶が今に残っている」²²⁾と書いている。現在残されている報告書を見る限り、陸軍内の組織であつた秋丸機関の報告内容が（参加者の本音とは別に）何とでも解釈することが可能な曖昧なものであつたことは否定できない。

なお『経済学者たちの日米開戦』でも詳述したように、『独逸経済抗戦力調査』を執筆した武村忠雄はその内容を当時の総合雑誌に数字まで含めて公表しており、「英米間の船舶輸送に弱点がある」という『英米合作経済抗戦力調査』の主張も、当時ドイツのUボートによってイギリス商船が大量に撃沈されていることが報道されていた当時は目新しいものではなかった。ドイツの経済抗戦力の限界を指摘した武村忠雄がむしろ秋丸機関の報告会后に陸軍内外で盛んに活動していることから考えても、『英米合作経済抗戦力調査』『独逸経済抗戦力調査』の内容は他の情報と比べ

て問題のあるものとは受け止められず、それゆえにそのまま放置されていたと考えるのが自然である。

こうした事情は『英米一』が発見された時点でよく調べれば理解できたと考えられる。現在、東京大学経済学部資料室の有沢資料には、有沢の旧蔵資料が東大に納められた際に戦時中の資料・原稿を整理した紙袋があるが、「1. 英米合作経済抗戦力調査（其一）」と書かれた下に「2. アメリカ経済戦力の研究」と書かれており、既に紹介した『アメリカ経済戦力の研究』が『英米一』と同じ袋に入れられて整理されていたことがわかる。

つまりこれらの資料を個別に見るのではなく同時に見れば、『英米一』が焼却しなければならないようなもの、隠匿しなければならないものではなく、戦時中に参考文献として挙げてても特に問

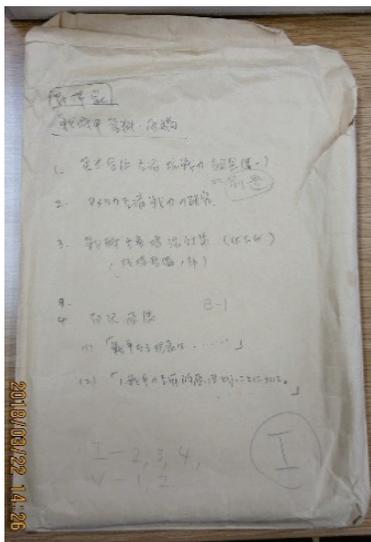


写真3 有沢資料中の戦時中の資料・原稿を入れて整理していた紙袋（有沢資料2:B-1-1）

題にならないものであったことはすぐ理解できたはずである。歴史資料を一部だけ取り出して分析するのではなく、他の資料との関係から分析することが重要であることがこの例からもわかる。

6 おわりに

有沢広巳ら、戦後に活躍する主要な経済学者が戦時期に主要国の経済抗戦力をどのように分析していたのかを知る手段として、また当時の日本における経済学の水準を知る手段として、現在まで一部しか存在が確認されていない『英米合作経済抗戦力調査』は非常に貴重な資料であることは間違いない。

ただし、その資料価値を「外部に広がることを恐れて焼却しなければいけない、軍部にとって不都合な真実」あるいは「太平洋戦争の戦略立案に大いに役立つ機密情報」といった形に過大評価することは避けなければならないだろう。資料の価値をその内容だけで判断するのではなくコンテキスト（文脈、背景）を踏まえて判断するという歴史研究の基本に立ち返り、秋丸機関その他の戦時期の資料を分析していくことが必要である。

【附記】本稿は JSPS 科研費 16H03603 の助成に基づく研究の一部である。また、『英米合作経済抗戦力調査(其二)』を受け入れていただき、有沢資料の調査においてもご協力いただいた東京大学経済学部資料室の皆様にご場を借りてお礼申し上げます。

（まきの くにあき：摂南大学経済学部准教授）

- 1) http://ut-elib.sakura.ne.jp/digitalarchive_02/rare/5512339978.pdf（『英米一』）および http://ut-elib.sakura.ne.jp/digitalarchive_02/rare/5513690858.pdf（『英米二』）<最終アクセス日:20190305>。
- 2) 脇村義太郎「学者と戦争」『日本学士院紀要』第52巻第3号、1998年、150-152ページ。
- 3) 詳細は牧野邦昭「『英米合作経済抗戦力調査（其二）』（陸軍秋丸機関報告書）—資料解題」『摂南経済研究』第5巻第1・2号、2015年を参照。
- 4) 詳細は牧野邦昭「陸軍省主計課別班「班報」（陸軍秋丸機関内部資料）—資料解題と全文」『摂南経済研究』第8巻第1・2号、2018年を参照。
- 5) 調査研究動員本部については『荒木光太郎文書解題目録 増補改訂版』名古屋大学大学院経済学研究科附属

国際経済政策研究センター情報資料室、2018年 (<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/erc/collection/araki.pdf>) <最終アクセス日:20190218> 43-44 ページを参照。

- 6) 「総第五委員会第一部会報告書」は現在、大学では東京大学社会科学研究所図書室と一橋大学附属図書館に所蔵されており、東大社研所蔵のものは電子化されてオンラインで公開されている (<https://library.iss.u-tokyo.ac.jp/collection/d00/jump/6506515185.html>) <最終アクセス日:20190307>。またアジア歴史資料センターでも公開されている (JACAR Ref. A16110021800)。調査研究動員本部総第五委員会第一部会の主査は中山伊知郎、委員は青山秀夫 (京都帝国大学)、酒井正三郎 (名古屋工業経営専門学校)、酒枝義旗 (早稲田大学)、杉本栄一 (東京産業大学)、都留重人 (外務省)、森田優三 (横浜工業経営専門学校)、安井琢磨 (東北帝国大学) らであり、うち森田は秋丸機関にも参加していた。
- なおこの「総第五委員会第一部会報告書」は「戦争経済表の具体化」という表題で『中山伊知郎全集 第10集』(講談社、1973年)に収められている(藤井祐氏からのご教示による)。ただし『中山伊知郎全集 第10集』には詳細な国民所得の分配に関する図表(産業連関表ではない)が掲載されているが、実際の「総第五委員会第一部会報告書」には掲載されていないため、『中山伊知郎全集 第10集』は中山の元の原稿を基にしているものと考えられる。
- 7) 防衛研究所史料室に納められた『経済戦争の本義』は陸軍省経理局主計課嘱託として秋丸機関に参加した家永正彦の遺品中から発見されたものである。家永正彦は朝鮮総督府勤務時に鈴木武(鈴木孝雄陸軍大将の長男、鈴木貫太郎海軍大将の甥)と親しくなった。後に鈴木が岡田啓介内閣で拓務大臣秘書官として対満事務局創設に関与し、満洲産業開発五ヶ年計画にも関わったため当時関東軍第四課で同計画を進めていた秋丸次朗と関係ができ、秋丸機関創設時に鈴木から家永に参加の話が来たらしいということである(家永正彦ご子息の家永正明氏談、2018年11月23日)。
- なお、靖国借行文庫に『経済戦争の本義』の複写版が所蔵されているが(受入番号51769)、これは家永正彦旧蔵のものとは別の『経済戦争の本義』(現物所在不明)をコピーしたものとみられる。
- 8) 秋丸次朗「大東亜戦争秘話 開戦前後の体験記—秋丸機関の顛末を中心に」『えびの』第13号、1979年、13ページ。
- 9) JACAR Ref. C13120882700。
- 10) 東京大学経済学図書館ほか所蔵。
- 11) 『アメリカ経済戦力の研究』には執筆者名や刊行機関名は記載されていないが、表紙に「(大東亜建設に関する基礎研究)」とあり、内容から見て1944年に執筆されたものと考えられる。また「経済抗戦力の測定」の部分が『英米—』とよく似た内容である。国策研究会を主宰していた矢次一夫によれば、太平洋戦争開戦後に国策研究会内に「大東亜問題調査会」が設置され、それと共に行われた事務局機構改革で総務局長に矢次、調査局長に経済評論家の高橋亀吉が就任し、有沢広巳と鈴木安蔵(憲法学者)に事務局嘱託が委嘱された。矢次は「東南アジアに日本が進出する場合、いかなる経済形態をよしとするのか、いやしくも新秩序をスローガンとする日本として、帝国主義的形態は採るべきではないが、しからばいかなる形態をよしとするのかについては、学問的にも、政策的にも五里霧中というほかはない。私は、これ等の問題で有沢の学問的協力を得ようと考えたのである」と述べている(矢次一夫『昭和動乱私史 下』経済往来社、1973年、269ページ)。有沢は終戦直後、矢次から「協同民主主義」の運動への参加を求められて「一昨年世話にもなっているので」承諾しており(有沢広巳「戦後日記」『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編・発行『歴史の中に生きる』1989年所収、54-55ページ)、矢次のほか中山伊知郎、大河内一男、市川房枝、東畑精一、高橋亀吉、矢部貞治らと共に1945年11月に国策研究会の後継組織として作られた新政研究会の発起人になっている(矢次一夫『わが浪人外交を語る』東洋経済新報社、1973年、4-5ページ、387-388ページ)。以上の点から、『アメリカ経済戦力の研究』は有沢が矢次の主宰する国策研究会からの依頼に応じて執筆した報告書と推定できる。
- 12) 目次は詳細なため本稿では掲載していない。デジタル資料そのものまたは拙稿『英米合作経済抗戦力調査(其二)』(陸軍秋丸機関報告書)一資料解題 112-113ページ参照。
- 13) 有沢広巳『学問と思想と人間と』『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会、1989年、164ページ。
- 14) 脇村義太郎「学者と戦争」154-155ページ。
- 15) 脇村義太郎「学者と戦争」155-157ページ。
- 16) 細川護貞『細川日記 上』中公文庫、2002年、35ページ。
- 17) 脇村義太郎「学者と戦争」156ページ。
- 18) 脇村義太郎『わが故郷田辺と学問』岩波書店、1998年、233ページ。
- 19) 座談会「経済政策論の発展過程およびその周辺」『中山伊知郎全集 別巻』講談社、1973年所収、64-65ページ。
- 20) 有沢広巳(聞き手・矢野智雄)「戦後日本経済の再建」『歴史の中に生きる』所収、93ページ。
- 21) 詳細は牧野邦昭『『独逸経済抗戦力調査』(陸軍秋丸機関報告書)一資料解題と「判決」全文』『経済学史研究』第56巻第1号、2014年 (<http://jshet.net/docs/journal/56/561makino.pdf>) <最終アクセス日:20190216>を参照。
- 22) 遠藤武勝「一経理官の回想」若松会編・発行『陸軍経理部よもやま話』1982年所収、序に代えて(5)ページ。